

平成26事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	11
2 勘定別財務諸表	-----	29
一般業務勘定	-----	31
貸借対照表	-----	32
損益計算書	-----	34
キャッシュ・フロー計算書	-----	35
利益の処分に関する書類	-----	36
行政サービス実施コスト計算書	-----	37
注記事項	-----	38
附属明細書	-----	43
貸付業務勘定	-----	53
貸借対照表	-----	54
損益計算書	-----	56
キャッシュ・フロー計算書	-----	57
利益の処分に関する書類	-----	58
行政サービス実施コスト計算書	-----	59
注記事項	-----	60
附属明細書	-----	65
添付書類		
平成26事業年度決算報告書	-----	69
監事の監査報告書	-----	74
独立監査人の監査報告書	-----	76

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,443,109,386	
貸付金	4,675,318,184		
貸倒引当金	△ 19,472,156	4,655,846,028	
未収金		1,573,913	
未払費用		2,745,477	
未収収益		7,539,583	
流動資産合計			6,110,814,387
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	378,453,165		
建物減価償却累計額	△ 97,980,431	280,472,734	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	△ 18,996,755	51,153,527	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,587,020	92,290	
工具器具備品	168,854,577		
工具器具備品減価償却累計額	△ 120,319,955	48,534,622	
有形固定資産合計		380,253,173	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		5,281,338	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		5,463,338	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	58,822,490		
貸倒引当金	△ 36,431,273	22,391,217	
敷金・保証金		25,205,920	
投資その他の資産合計		47,597,137	
固定資産合計			433,313,648
資産合計			6,544,128,035

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		83,964,119	
預り補助金等		46,249,644	
一年内返済予定長期借入金		1,035,200,000	
未払金		112,948,692	
未払費用		11,361,082	
未払法人税等		90,000	
未払消費税等		1,542,300	
預り金		1,385,905	
前受収益		859,461	
短期リース債務		7,784,184	
流動負債合計			1,301,385,387
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	81,630,032		
資産見返補助金等	4,432,123	86,062,155	
資産除去債務		4,449,526	
長期借入金		3,132,500,000	
長期リース債務		9,165,144	
固定負債合計			3,232,176,825
負債合計			4,533,562,212
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		256,069,521	
資本金合計			256,069,521
II 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		161,095,409	
損益外減価償却累計額		△ 112,375,765	
損益外利息費用累計額		△ 1,007,248	
資本剰余金合計			1,047,712,396
III 利益剰余金			
利益剰余金			706,783,906
純資産合計			2,010,565,823
負債純資産合計			6,544,128,035

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	506,969,178	
人件費	47,955,047	
水道光熱費	1,121,721	
旅費交通費	73,345,825	
消耗品費	13,658,799	
諸謝金	16,986,800	
通信費	3,629,394	
運搬費	1,740,314	
図書印刷費	9,599,933	
賃借料	15,079,022	
会議費	11,461,119	
保険料	1,416,532	
租税公課	149,590	
船舶使用料	104,922,864	
外部委託費	116,495,477	
修繕費	2,484,000	
その他業務経費	55,888,389	982,904,004
施設整備費		
その他経費		1,296
受託業務費		
代理店委託経費	30,435,877	
船舶使用料	34,717,824	
旅費交通費	1,688,462	
諸謝金	190,000	
その他受託業務費	4,709,267	71,741,430
貸付業務費		
外部委託費	8,851,059	
旅費交通費	2,905,736	
消耗品費	674,911	
通信費	2,006,883	
運搬費	52,051	
図書印刷費	810,921	
賃借料	1,152,504	
租税公課	45,350	
その他業務経費	3,072,848	19,572,263
一般管理費		
役員報酬	36,668,818	
給与、賞与及び諸手当	136,383,111	
その他人件費	11,328,156	
法定福利費	25,734,673	
退職手当	368,800	
旅費交通費	2,512,065	
賃借料	23,548,211	
会議費	29,342	
水道光熱費	746,357	
消耗品費	155,020	
諸謝金	63,200	
通信費	26,386	
租税公課	312,700	
保険料	35,350	
図書印刷費	492,777	
保守・修繕費	34,560	
その他管理経費	9,143,458	
減価償却費	30,883,908	278,466,892
財務費用		
支払利息		52,385,746
経常費用合計		1,405,071,631
経常収益		
運営費交付金収益		1,139,016,099
施設費収益		1,296
政府受託収入		71,751,928
補助金等収益		108,701,476
貸付金利息		50,007,251
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	20,135,797	
資産見返補助金等戻入	2,076,368	22,212,165
財務収益		
受取利息		340,391
貸倒引当金戻入益		12,336,126
償却債権取立益		60,000
参加費収入		676,000
経常収益合計		1,405,102,732
経常利益		31,101
臨時損失		
固定資産除却損		1,404,559
臨時損失合計		1,404,559
臨時利益		
施設費収益		1,377,657
臨時利益合計		1,377,657
当期純利益		4,199
当期総利益		4,199

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 502,109,597
啓発支援費支出	△ 506,660,488
人件費支出	△ 209,668,128
施設整備費支出	△ 1,378,953
受託業務費支出	△ 70,712,330
貸付けによる支出	△ 1,309,026,000
委託手数料支出	△ 8,863,560
その他の業務支出	△ 46,330,665
運営費交付金収入	1,214,535,000
政府受託収入	71,751,928
貸付金回収による収入	1,122,157,779
貸付金利息収入	50,542,533
補助金等収入	155,665,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,599,218
その他収入	736,000
小計	△ 86,960,699
利息の受取額	340,391
利息の支払額	△ 52,824,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,444,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 51,940,626
無形固定資産の取得による支出	△ 604,800
施設費による収入	52,484,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	740,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 740,000,000
長期借入れによる収入	1,151,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,049,500,000
リース債務の返済による支出	△ 8,764,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,835,754
IV 資金減少額	△ 46,669,724
V 資金期首残高	489,779,110
VI 資金期末残高	443,109,386

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 北方対策業務費 施設整備費 受託業務費 貸付業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失 (2) (控除)自己収入等 政府受託収入 貸付金利息 財務収益 貸倒引当金戻入益 償却債権取立益 参加費収入 業 務 費 用 合 計	982,904,004 1,296 71,741,430 19,572,263 278,466,892 52,385,746 1,404,559 △ 71,751,928 △ 50,007,251 △ 340,391 △ 12,336,126 △ 60,000 △ 676,000	1,406,476,190 △ 135,171,696	1,271,304,494
II 損益外減価償却相当額			15,053,770
III 損益外利息費用相当額			98,184
IV 損益外除売却差額相当額			107,548
V 引当外賞与見積額			370,567
VI 引当外退職給付増加見積額			18,764,483
VII 機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	217,358 5,143,435		5,360,793
VIII 行政サービス実施コスト			1,311,059,839

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.400%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	91,871,344円
2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額	82,736,723円
3 引当外賞与見積額	12,584,605円
4 担保提供資産	
担保に供している資産	
定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円
上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	1,035,200,000 円
長期借入金	3,132,500,000 円
計	4,167,700,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,443,109,386 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	443,109,386 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,443,109,386	1,443,109,386	—
(2) 貸付金	4,675,318,184		
貸倒引当金	△ 19,472,156		
	4,655,846,028	4,753,224,355	97,378,327
(3) 未収金	1,573,913	1,573,913	—
(4) 破産更生債権等	58,822,490		
貸倒引当金	△ 36,431,273		
	22,391,217	22,391,217	—
(5) 未払金	(112,948,692)	(112,948,692)	—
(6) 長期借入金	(4,167,700,000)	(4,173,973,314)	(6,273,314)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

(2) 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,351,342	円
時の経過による調整額	98,184	円
期末残高	4,449,526	円

(4) 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

(5) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4,961,687円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格38,880円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」(平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ)に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成27年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,339,106,000円となっております。

《参考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 10 役員及び職員の給与の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 15 勘定別の利益の処分に関する書類
- 16 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	13,867,215	0	0	13,867,215	5,948,253	821,026	7,918,962	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	15,200,941	5,005,635	44,843,750	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,587,020	622,760	92,290	
	工具器具備品	143,105,132	5,960,628	397,480	148,668,280	103,772,182	21,467,256	44,896,098	
	計	235,696,348	5,960,628	397,480	241,259,496	143,508,396	27,916,677	97,751,100	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	313,787,770	51,105,458	307,278	364,585,950	92,032,178	11,825,988	272,553,772	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	3,795,814	988,850	6,309,777	
	工具器具備品	21,904,058	0	1,717,761	20,186,297	16,547,773	2,238,932	3,638,524	
	計	345,797,419	51,105,458	2,025,039	394,877,838	112,375,765	15,053,770	282,502,073	
有形固定資産 (非償却)	建設仮勘定	4,271,060	0	4,271,060	0			0	
	計	4,271,060	0	4,271,060	0			0	
有形固定資産合計	建 物	327,654,985	51,105,458	307,278	378,453,165	97,980,431	12,647,014	280,472,734	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	18,996,755	5,994,485	51,153,527	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,587,020	622,760	92,290	
	工具器具備品	165,009,190	5,960,628	2,115,241	168,854,577	120,319,955	23,706,188	48,534,622	
	建設仮勘定	4,271,060	0	4,271,060	0			0	
	計	585,764,827	57,066,086	6,693,579	636,137,334	255,884,161	42,970,447	380,253,173	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,242,381	604,800	0	27,847,181	22,565,843	2,967,231	5,281,338	
	計	27,242,381	604,800	0	27,847,181	22,565,843	2,967,231	5,281,338	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	27,242,381	604,800	0	27,847,181	22,565,843	2,967,231	5,281,338	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	27,424,381	604,800	0	28,029,181	22,565,843	2,967,231	5,463,338	
投資その他の資産	破産更生債権等	76,952,321	141,318	18,271,149	58,822,490			58,822,490	
	貸倒引当金	△ 49,247,577	0	△ 12,816,304	△ 36,431,273			△ 36,431,273	
	敷金・保証金	25,205,920	0	0	25,205,920			25,205,920	
	計	52,910,664	141,318	5,454,845	47,597,137			47,597,137	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	993,404,743	978,350,000	719,373,954	0	1,252,380,789	
	農林資金	5,843,473	0	2,243,735	0	3,599,738	
	商工資金	258,217,504	46,800,000	35,099,086	0	269,918,418	
	計	1,257,465,720	1,025,150,000	756,716,775	0	1,525,898,945	
生活資金	更生資金	39,198,943	9,720,000	13,213,800	0	35,705,143	
	生活資金	14,370,417	4,550,000	6,175,193	308,900	12,436,324	
	修学資金	625,421,375	94,896,000	56,067,263	0	664,250,112	
	住宅資金（旧改良）	236,644,882	72,710,000	40,193,868	0	269,161,014	
	住宅資金（旧新築）	2,360,230,527	102,000,000	246,110,432	0	2,216,120,095	
	計	3,275,866,144	283,876,000	361,760,556	308,900	3,197,672,688	
法人資金	17,860,439	0	3,731,398	3,560,000	10,569,041		
合計	4,551,192,303	1,309,026,000	1,122,208,729	3,868,900	4,734,140,674		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,407,200,000	403,800,000	364,600,000	1,446,400,000 (366,600,000)	1.10	H27.06.25 H33.12.25	
道信漁連	981,900,000	272,400,000	256,700,000	997,600,000 (241,200,000)	1.11	H27.05.25 H33.11.25	
大地みらい信金	691,200,000	204,000,000	145,600,000	749,600,000 (174,900,000)	1.19	H28.05.25 H33.11.25	
信金中金	681,300,000	139,400,000	198,800,000	621,900,000 (171,600,000)	1.16	H27.06.25 H33.12.25	
三菱東京UFJ	304,500,000	81,500,000	83,800,000	302,200,000 (73,700,000)	1.04	H27.06.25 H33.12.25	
北海道銀行	0	50,000,000	0	50,000,000 (7,200,000)	1.15	H33.11.25	
計	4,066,100,000	1,151,100,000	1,049,500,000	4,167,700,000 (1,035,200,000)	1.12		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,445,223,493	201,611,502	4,646,834,995	5,823,242	△ 1,501,686	4,321,556	
貸倒懸念債権	29,016,489	△ 533,300	28,483,189	17,037,636	△ 1,887,036	15,150,600	
破産更生債権等	76,952,321	△ 18,129,831	58,822,490	49,247,577	△ 12,816,304	36,431,273	
計	4,551,192,303	182,948,371	4,734,140,674	72,108,455	△ 16,205,026	55,903,429	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,351,342	98,184	0	4,449,526	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 98,184円です。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	157,112,243	51,105,458	0	208,217,701	特定資産へ振替
	預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
	損益外除売却差額相当額	△ 59,793,783	△ 2,025,039	0	△ 61,818,822	特定資産の除却等
	計	112,014,990	49,080,419	0	161,095,409	
	損益外減価償却累計額	△ 99,239,486	△ 15,053,770	△ 1,917,491	△ 112,375,765	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 909,064	△ 98,184	0	△ 1,007,248	
	差引計	1,011,866,440	33,928,465	△ 1,917,491	1,047,712,396	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	850,016	0	706,779,707	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	14,296,766	0	0	0	0	0	14,296,766
平成26年度	0	1,214,535,000	1,139,016,099	5,851,548	0	1,144,867,647	69,667,353
合 計	14,296,766	1,214,535,000	1,139,016,099	5,851,548	0	1,144,867,647	83,964,119

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 0円 イ) 自己収入等に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0		
合 計	0		

② 26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,139,016,099	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,139,730,403円 (役職員等 person 費：173,382,591円、その他北方対策業務費：934,948,957円、 その他経費：23,614,671円、リース料：7,784,184円) イ) 自己収入等に係る収益計上額：714,304円 ウ) 固定資産の取得額：5,851,548円 (運営費交付金見返資産：5,851,548円) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 1,139,016,099円 = 損益計算書に計上した費用 1,139,730,403円 －収益計上 714,304円 資産見返運営費交付金 5,851,548円 = 資産取得 5,851,548円
	資産見返運営費交付金	5,851,548	
	資本剰余金	0	
	計	1,144,867,647	
会計基準第81第3項による振替額	0		
合 計	1,144,867,647		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,296,766	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	14,296,766	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	69,667,353	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	69,667,353	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	52,484,411	0	51,105,458	1,378,953	建設場所の異常気象により前年度から工事を繰り越して、年度内に竣工し、補助金の交付を受け、資産計上を行った。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	101,775,706	0	713,880	0	0	101,061,826	
長期借入金利子補給	7,639,650	0	0	0	0	7,639,650	
計	109,415,356	0	713,880	0	0	108,701,476	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,350)	(5)	(-)	(0)
	31,319	2	-	0
職 員	(52,624)	(17)	(496)	(7)
	136,383	17	369	1
合 計	(57,973)	(22)	(496)	(7)
	167,702	19	369	1

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

11 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	297,261	
普 通 預 金	441,598,490	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	1,213,635	
合 計	1,443,109,386	

(2) 未払金

(単位：円)

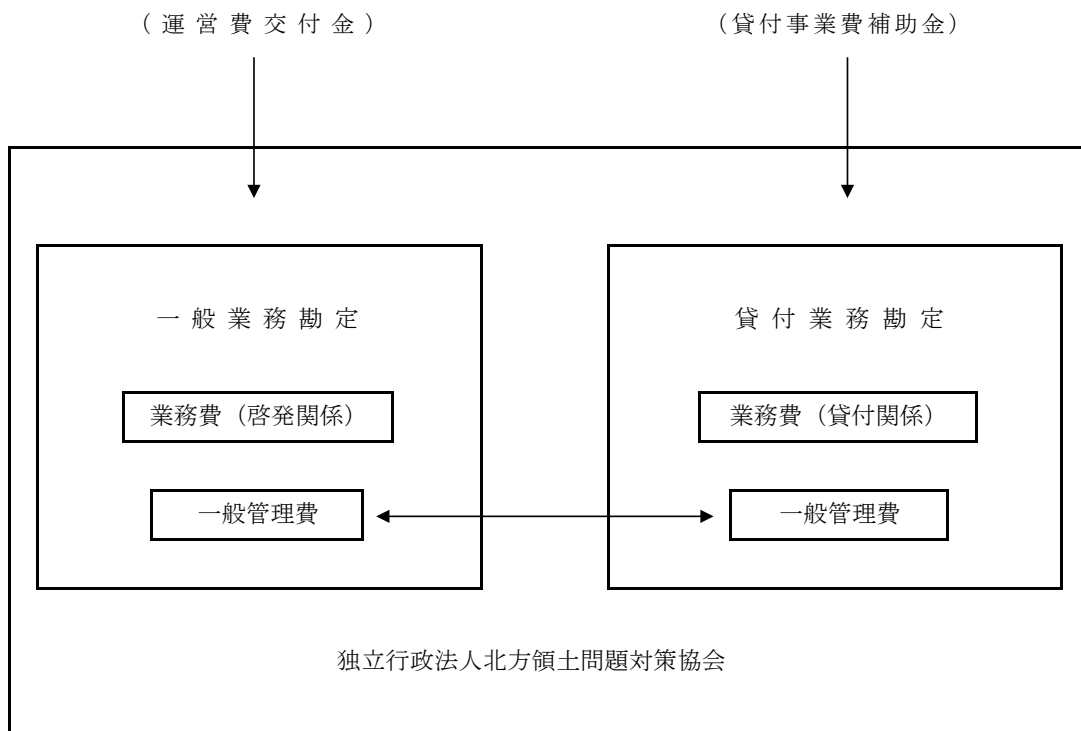
相 手 先	金 額	摘 要
株式会社電通東日本	91,778,400	
総合警備保障株式会社	7,489,800	
株式会社毎日映画社	2,030,400	
そ の 他	11,650,092	
合 計	112,948,692	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	91,778,400	
そ の 他	24,717,077	
合 計	116,495,477	

13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	193,748,677	1,249,360,709	0	1,443,109,386
貸 付 金	0	4,675,318,184	0	4,675,318,184
貸 倒 引 当 金	0	△ 19,472,156	0	△ 19,472,156
未 収 金	1,462,941	110,972	0	1,573,913
前 払 費 用	2,049,018	696,459	0	2,745,477
未 収 収 益	0	7,539,583	0	7,539,583
流 動 資 産 合 計	197,260,636	5,913,553,751	0	6,110,814,387
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	376,539,645	1,913,520	0	378,453,165
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 97,028,345	△ 952,086	0	△ 97,980,431
構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,996,755	0	0	△ 18,996,755
車 両 運 搬 具	18,679,310	0	0	18,679,310
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,587,020	0	0	△ 18,587,020
工 具 器 具 備 品	156,823,018	12,031,559	0	168,854,577
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 110,865,733	△ 9,454,222	0	△ 120,319,955
有 形 固 定 資 産 合 計	376,714,402	3,538,771	0	380,253,173
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	4,367,032	914,306	0	5,281,338
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	4,458,032	1,005,306	0	5,463,338
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	22,391,217	0	22,391,217
破 産 更 生 債 権 等	0	58,822,490	0	58,822,490
貸 倒 引 当 金	0	△ 36,431,273	0	△ 36,431,273
敷 金 ・ 保 証 金	21,288,000	3,917,920	0	25,205,920
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,288,000	26,309,137	0	47,597,137
固 定 資 産 合 計	402,460,434	30,853,214	0	433,313,648
資 産 合 計	599,721,070	5,944,406,965	0	6,544,128,035

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	83,964,119	0	0	83,964,119
預り補助金等	0	46,249,644	0	46,249,644
一年内返済予定長期借入金	0	1,035,200,000	0	1,035,200,000
未払金	109,567,905	3,380,787	0	112,948,692
未払費用	0	11,361,082	0	11,361,082
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
未払消費税等	1,542,300	0	0	1,542,300
預り金	947,098	438,807	0	1,385,905
前受収益	0	859,461	0	859,461
短期リース債務	7,784,184	0	0	7,784,184
流動負債合計	203,875,606	1,097,509,781	0	1,301,385,387
II 固定負債				
資産見返負債	81,630,032	4,432,123	0	86,062,155
資産見返運営費交付金	81,630,032	0	0	81,630,032
資産見返補助金等	0	4,432,123	0	4,432,123
資産除去債務	4,449,526	0	0	4,449,526
長期借入金	0	3,132,500,000	0	3,132,500,000
長期リース債務	9,165,144	0	0	9,165,144
固定負債合計	95,244,702	3,136,932,123	0	3,232,176,825
負債合計	299,120,308	4,234,441,904	0	4,533,562,212
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	157,060,039	4,035,370	0	161,095,409
損益外減価償却累計額	△ 112,375,765	0	0	△ 112,375,765
損益外利息費用累計額	△ 1,007,248	0	0	△ 1,007,248
資本剰余金合計	43,677,026	1,004,035,370	0	1,047,712,396
III 利益剰余金				
積立金	850,016	705,929,691	0	706,779,707
当期末処分利益 (うち当期総利益 4,199)	4,199	0	0	4,199
利益剰余金合計	854,215	705,929,691	0	706,783,906
純資産合計	300,600,762	1,709,965,061	0	2,010,565,823
負債純資産合計	599,721,070	5,944,406,965	0	6,544,128,035

(2) 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	506,969,178	0	0	506,969,178
人件費	47,955,047	0	0	47,955,047
水道光熱費	1,121,721	0	0	1,121,721
旅費交通費	73,345,825	0	0	73,345,825
消耗品費	13,658,799	0	0	13,658,799
諸謝金	16,986,800	0	0	16,986,800
通信費	3,629,394	0	0	3,629,394
運搬費	1,740,314	0	0	1,740,314
図書印刷費	9,599,933	0	0	9,599,933
賃借料	15,079,022	0	0	15,079,022
会議費	11,461,119	0	0	11,461,119
保険料	1,416,532	0	0	1,416,532
租税公課	149,590	0	0	149,590
船舶使用料	104,922,864	0	0	104,922,864
外部委託費	116,495,477	0	0	116,495,477
修繕費	2,484,000	0	0	2,484,000
その他業務経費	55,888,389	0	0	55,888,389
施設整備費				
その他経費	1,296	0	0	1,296
受託業務費				
代理店委託経費	30,435,877	0	0	30,435,877
船舶使用料	34,717,824	0	0	34,717,824
旅費交通費	1,688,462	0	0	1,688,462
諸謝金	190,000	0	0	190,000
その他受託業務費	4,709,267	0	0	4,709,267
貸付業務費				
外部委託費	0	8,851,059	0	8,851,059
旅費交通費	0	2,905,736	0	2,905,736
消耗品費	0	674,911	0	674,911
通信費	0	2,006,883	0	2,006,883
運搬費	0	52,051	0	52,051
図書印刷費	0	810,921	0	810,921
賃借料	0	1,152,504	0	1,152,504
租税公課	0	45,350	0	45,350
その他業務経費	0	3,072,848	0	3,072,848
一般管理費				
役員報酬	18,664,409	18,004,409	0	36,668,818
給与、賞与及び諸手当	91,168,378	45,214,733	0	136,383,111
その他人件費	0	11,328,156	0	11,328,156
法定福利費	15,225,957	10,508,716	0	25,734,673
退職手当	368,800	0	0	368,800
旅費交通費	1,668,245	843,820	0	2,512,065
賃借料	15,540,780	8,007,431	0	23,548,211
会議費	29,342	0	0	29,342
水道光熱費	406,193	340,164	0	746,357
消耗品費	82,690	72,330	0	155,020
諸謝金	63,200	0	0	63,200
通信費	10,400	15,986	0	26,386
租税公課	291,800	20,900	0	312,700
保険料	35,350	0	0	35,350
図書印刷費	469,746	23,031	0	492,777
保守・修繕費	34,560	0	0	34,560
その他管理経費	4,982,365	4,161,093	0	9,143,458
減価償却費	27,899,380	2,984,528	0	30,883,908
財務費用				
支払利息	0	52,385,746	0	52,385,746
経常費用合計	1,231,588,325	173,483,306	0	1,405,071,631
経常収益				
運営費交付金収益	1,139,016,099	0	0	1,139,016,099
施設費収益	1,296	0	0	1,296
政府受託収入	71,751,928	0	0	71,751,928
補助金等収益	0	108,701,476	0	108,701,476
貸付金利息	0	50,007,251	0	50,007,251
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	20,135,797	0	0	20,135,797
資産見返補助金等戻入	0	2,076,368	0	2,076,368
財務収益				
受取利息	38,304	302,087	0	340,391
貸倒引当金戻入益	0	12,336,126	0	12,336,126
償却債権取立益	0	60,000	0	60,000
参加費収入	676,000	0	0	676,000
経常収益合計	1,231,619,424	173,483,308	0	1,405,102,732
経常利益	31,099	2	0	31,101
臨時損失				
固定資産除却損	1,404,557	2	0	1,404,559
臨時損失合計	1,404,557	2	0	1,404,559
臨時利益				
施設費収益	1,377,657	0	0	1,377,657
臨時利益合計	1,377,657	0	0	1,377,657
当期純利益	4,199	0	0	4,199
当期総利益	4,199	0	0	4,199

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 502,109,597	0	0	△ 502,109,597
啓発支援費支出	△ 506,660,488	0	0	△ 506,660,488
人件費支出	△ 124,680,530	△ 84,987,598	0	△ 209,668,128
施設整備費支出	△ 1,378,953	0	0	△ 1,378,953
受託業務費支出	△ 70,712,330	0	0	△ 70,712,330
貸付けによる支出	0	△ 1,309,026,000	0	△ 1,309,026,000
委託手数料支出	0	△ 8,863,560	0	△ 8,863,560
その他の業務支出	△ 22,918,430	△ 23,412,235	0	△ 46,330,665
運営費交付金収入	1,214,535,000	0	0	1,214,535,000
政府受託収入	71,751,928	0	0	71,751,928
貸付金回収による収入	0	1,122,157,779	0	1,122,157,779
貸付金利息収入	0	50,542,533	0	50,542,533
補助金等収入	0	155,665,000	0	155,665,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 47,599,218	0	△ 47,599,218
その他収入	676,000	60,000	0	736,000
小計	58,502,600	△ 145,463,299	0	△ 86,960,699
利息の受取額	38,304	302,087	0	340,391
利息の支払額	0	△ 52,824,155	0	△ 52,824,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,540,904	△ 197,985,367	0	△ 139,444,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 51,831,546	△ 109,080	0	△ 51,940,626
無形固定資産の取得による支出	0	△ 604,800	0	△ 604,800
施設費による収入	52,484,411	0	0	52,484,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,865	△ 713,880	0	△ 61,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	740,000,000	0	740,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 740,000,000	0	△ 740,000,000
長期借入れによる収入	0	1,151,100,000	0	1,151,100,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,049,500,000	0	△ 1,049,500,000
リース債務の返済による支出	△ 7,769,361	△ 994,885	0	△ 8,764,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,769,361	100,605,115	0	92,835,754
IV 資金増加額(△減少額)	51,424,408	△ 98,094,132	0	△ 46,669,724
V 資金期首残高	142,324,269	347,454,841	0	489,779,110
VI 資金期末残高	193,748,677	249,360,709	0	443,109,386

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,232,992,882	173,483,308	0	1,406,476,190
北方対策業務費	982,904,004	0	0	982,904,004
施設整備費	1,296	0	0	1,296
受託業務費	71,741,430	0	0	71,741,430
貸付業務費	0	19,572,263	0	19,572,263
一般管理費	176,941,595	101,525,297	0	278,466,892
財務費用	0	52,385,746	0	52,385,746
臨時損失	1,404,557	2	0	1,404,559
(2) (控除) 自己収入等	△ 72,466,232	△ 62,705,464	0	△ 135,171,696
政府受託収入	△ 71,751,928	0	0	△ 71,751,928
貸付金利息	0	△ 50,007,251	0	△ 50,007,251
財務収益	△ 38,304	△ 302,087	0	△ 340,391
貸倒引当金戻入益	0	△ 12,336,126	0	△ 12,336,126
償却債権取立益	0	△ 60,000	0	△ 60,000
参加費収入	△ 676,000	0	0	△ 676,000
業 務 費 用 合 計	1,160,526,650	110,777,844	0	1,271,304,494
II 損益外減価償却相当額	15,053,770	0	0	15,053,770
III 損益外利息費用相当額	98,184	0	0	98,184
IV 損益外除売却差額相当額	107,548	0	0	107,548
V 引当外賞与見積額	97,470	273,097	0	370,567
VI 引当外退職給付増加見積額	9,477,537	9,286,946	0	18,764,483
VII 機会費用	1,344,652	4,016,141	0	5,360,793
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	217,358	0	0	217,358
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,127,294	4,016,141	0	5,143,435
VIII 行政サービス実施コスト	1,186,705,811	124,354,028	0	1,311,059,839

15 勘定別の利益の処分に関する書類

平成27年9月7日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益	4,199	0	4,199
当期総利益	4,199	0	4,199
II 利益処分数額	4,199	0	4,199
積立金	4,199	0	4,199

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
104,558,783	20,450,599	84,108,184	289,820,135	293,829,517	△ 4,009,382

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	289,820,135	280,227,049		9,593,086	293,835,752	290,292,668			

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	84,108,184

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	289,820,135	223,116,367	76.98%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		193,748,677	
未収金		1,462,941	
前払費用		2,049,018	
流動資産合計			197,260,636
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	376,539,645		
建物減価償却累計額	△ 97,028,345	279,511,300	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	△ 18,996,755	51,153,527	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,587,020	92,290	
工具器具備品	156,823,018		
工具器具備品減価償却累計額	△ 110,865,733	45,957,285	
有形固定資産合計		376,714,402	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		4,367,032	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		4,458,032	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		21,288,000	
投資その他の資産合計		21,288,000	
固定資産合計			402,460,434
資産合計			599,721,070

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	83,964,119		
未払金	109,567,905		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,542,300		
預り金	947,098		
短期リース債務	7,784,184		
流動負債合計		203,875,606	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	81,630,032		
資産除去債務	4,449,526		
長期リース債務	9,165,144		
固定負債合計		95,244,702	
負債合計			299,120,308
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	256,069,521		
資本金合計		256,069,521	
II 資本剰余金			
資本剰余金	157,060,039		
損益外減価償却累計額	△ 112,375,765		
損益外利息費用累計額	△ 1,007,248		
資本剰余金合計		43,677,026	
III 利益剰余金			
積立金	850,016		
当期末処分利益	4,199		
(うち当期総利益 4,199)			
利益剰余金合計		854,215	
純資産合計			300,600,762
負債純資産合計			599,721,070

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	506,969,178		
人件費	47,955,047		
水道光熱費	1,121,721		
旅費交通費	73,345,825		
消耗品費	13,658,799		
諸謝金	16,986,800		
通信費	3,629,394		
運搬費	1,740,314		
図書印刷費	9,599,933		
賃借料	15,079,022		
会議費	11,461,119		
保険料	1,416,532		
租税公課	149,590		
船舶使用料	104,922,864		
外部委託費	116,495,477		
修繕費	2,484,000		
その他業務経費	55,888,389	982,904,004	
施設整備費			
その他経費			1,296
受託業務費			
代理店委託経費	30,435,877		
船舶使用料	34,717,824		
旅費交通費	1,688,462		
諸謝金	190,000		
その他受託業務費	4,709,267	71,741,430	
一般管理費			
役員報酬	18,664,409		
給与、賞与及び諸手当	91,168,378		
法定福利費	15,225,957		
退職手当	368,800		
旅費交通費	1,668,245		
賃借料	15,540,780		
会議費	29,342		
水道光熱費	406,193		
消耗品費	82,690		
諸謝金	63,200		
通信費	10,400		
租税公課	291,800		
保険料	35,350		
図書印刷費	469,746		
保守・修繕費	34,560		
その他管理経費	4,982,365		
減価償却費	27,899,380	176,941,595	
経常費用合計			1,231,588,325
経常収益			
運営費交付金収益		1,139,016,099	
施設費収益		1,296	
政府受託収入		71,751,928	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		20,135,797	
財務収益			
受取利息		38,304	
参加費収入		676,000	
経常収益合計			1,231,619,424
経常利益			31,099
臨時損失			
固定資産除却損		1,404,557	
臨時損失合計			1,404,557
臨時利益			
施設費収益		1,377,657	
臨時利益合計			1,377,657
当期純利益			4,199
当期総利益			4,199

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 502,109,597
啓発支援費支出	△ 506,660,488
人件費支出	△ 124,680,530
施設整備費支出	△ 1,378,953
受託業務費支出	△ 70,712,330
その他の業務支出	△ 22,918,430
運営費交付金収入	1,214,535,000
政府受託収入	71,751,928
その他の収入	676,000
小計	58,502,600
利息の受取額	38,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,540,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 51,831,546
施設費による収入	52,484,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,769,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,769,361
IV 資金増加額	51,424,408
V 資金期首残高	142,324,269
VI 資金期末残高	193,748,677

利益の処分に関する書類

平成27年9月7日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	4,199	4,199
II 利益処分額 積立金	4,199	4,199

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	982,904,004	
施設整備費	1,296	
受託業務費	71,741,430	
一般管理費	176,941,595	
臨時損失	1,404,557	1,232,992,882
(2) (控除)自己収入等		
政府受託収入	△ 71,751,928	
財務収益	△ 38,304	
参加費収入	△ 676,000	△ 72,466,232
業務費用合計		1,160,526,650
II 損益外減価償却相当額		15,053,770
III 損益外利息費用相当額		98,184
IV 損益外除売却差額相当額		107,548
V 引当外賞与見積額		97,470
VI 引当外退職給付増加見積額		9,477,537
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	217,358	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,127,294	1,344,652
VIII 行政サービス実施コスト		1,186,705,811

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.400%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

91,871,344 円

2 引当外賞与見積額

7,825,196 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 193,748,677 円

定期預金 -

資金 193,748,677 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	193,748,677	193,748,677	—
(2) 未収金	1,462,941	1,462,941	—
(3) 敷金・保証金	21,288,000	21,288,000	—
(4) 未払金	(109,567,905)	(109,567,905)	—
(5) 短期リース債務	(7,784,184)	(7,784,184)	—
(6) 長期リース債務	(9,165,144)	(8,827,163)	337,981

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金・保証金

時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未払金、(5) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

V 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

(2) 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,351,342 円
時の経過による調整額	98,184 円
期末残高	4,449,526 円

(4) 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

(5) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4,197,496円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成27年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,339,106,000円となっております。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 資産除去債務の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 施設費の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 9 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	11,953,695	0	0	11,953,695	4,996,167	674,551	6,957,528	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	15,200,941	5,005,635	44,843,750	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,587,020	622,760	92,290	
	工具器具備品	131,028,196	5,851,548	243,023	136,636,721	94,317,960	19,783,887	42,318,761	
	計	221,705,892	5,851,548	243,023	227,314,417	133,102,088	26,086,833	94,212,329	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	313,787,770	51,105,458	307,278	364,585,950	92,032,178	11,825,988	272,553,772	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	3,795,814	988,850	6,309,777	
	工具器具備品	21,904,058	0	1,717,761	20,186,297	16,547,773	2,238,932	3,638,524	
	計	345,797,419	51,105,458	2,025,039	394,877,838	112,375,765	15,053,770	282,502,073	
有形固定資産 (非償却)	建物仮勘定	4,271,060	0	4,271,060	0			0	
	計	4,271,060	0	4,271,060	0			0	
有形固定資産合計	建 物	325,741,465	51,105,458	307,278	376,539,645	97,028,345	12,500,539	279,511,300	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	18,996,755	5,994,485	51,153,527	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,587,020	622,760	92,290	
	工具器具備品	152,932,254	5,851,548	1,960,784	156,823,018	110,865,733	22,022,819	45,957,285	
	建設仮勘定	4,271,060	0	4,271,060	0			0	
	計	571,774,371	56,957,006	6,539,122	622,192,255	245,477,853	41,140,603	376,714,402	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	15,540,183	0	0	15,540,183	11,173,151	1,812,547	4,367,032	
	計	15,540,183	0	0	15,540,183	11,173,151	1,812,547	4,367,032	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	15,540,183	0	0	15,540,183	11,173,151	1,812,547	4,367,032	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	15,631,183	0	0	15,631,183	11,173,151	1,812,547	4,458,032	
投資その他の資産	敷金・保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

（注）当期に実施した事業等により、有形固定資産（償却費損益外）において建物51,105,458円（啓発施設研修室増築）、有形固定資産（償却費損益内）において工具器具備品5,851,548円（啓発用動画、啓発施設案内板等）の増加がありました。

2 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,351,342	98,184	0	4,449,526	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 98,184円です。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	157,112,243	51,105,458	0	208,217,701	特定資産へ振替
	損益外除売却差額相当額	△ 59,793,783	△ 2,025,039	0	△ 61,818,822	特定資産の除却等
	計	107,979,620	49,080,419	0	157,060,039	
	損益外減価償却累計額	△ 99,239,486	△ 15,053,770	△ 1,917,491	△ 112,375,765	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 909,064	△ 98,184	0	△ 1,007,248	
差 引 計	7,831,070	33,928,465	△ 1,917,491	43,677,026		

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	0	850,016	0	850,016	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	14,296,766	0	0	0	0	0	14,296,766
平成26年度	0	1,214,535,000	1,139,016,099	5,851,548	0	1,144,867,647	69,667,353
合 計	14,296,766	1,214,535,000	1,139,016,099	5,851,548	0	1,144,867,647	83,964,119

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による 振替額	0	
合 計	0	

② 26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,139,016,099
	資産見返 運営費交付金	5,851,548
	資本剰余金	0
	計	1,144,867,647
会計基準第81第3項による 振替額	0	
合 計	1,144,867,647	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,296,766	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	14,296,766	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	69,667,353	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	69,667,353	

6 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金	52,484,411	0	51,105,458	1,378,953	建設場所の異常気象により前年度から工事を繰り越して、年度内に竣工し、補助金の交付を受け、資産計上を行った。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,005)	(5)	(-)	(0)
	15,660	2	-	0
職 員	(41,296)	(12)	(496)	(7)
	91,168	11	369	1
合 計	(44,300)	(17)	(496)	(7)
	106,828	13	369	1

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	172,194	
普 通 預 金	193,576,483	
合 計	193,748,677	

(2) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社電通東日本	91,778,400	
総合警備保障株式会社	7,489,800	
株式会社毎日映画社	2,030,400	
そ の 他	8,269,305	
合 計	109,567,905	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	91,778,400	
そ の 他	24,717,077	
合 計	116,495,477	

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
104,558,783	20,450,599	84,108,184	289,820,135	293,829,517	△ 4,009,382

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
289,820,135	280,227,049	9,593,086	293,835,752	290,292,668	3,536,849	6,235	△ 4,015,617	88,123,801	84,108,184

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	84,108,184

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	289,820,135	223,116,367	76.98%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		1,249,360,709	
貸 付 金	4,675,318,184		
貸 倒 引 当 金	△ 19,472,156	4,655,846,028	
前 払 費 用		696,459	
未 収 収 益 金		7,539,583	
未 収 金		110,972	
流 動 資 産 合 計			5,913,553,751
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	1,913,520		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 952,086	961,434	
工 具 器 具 備 品	12,031,559		
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,454,222	2,577,337	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,538,771
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		914,306	
電 話 加 入 権		91,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,005,306
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破 産 更 生 債 権 等	58,822,490		
貸 倒 引 当 金	△ 36,431,273	22,391,217	
敷 金 ・ 保 証 金		3,917,920	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			26,309,137
固 定 資 産 合 計			30,853,214
資 産 合 計			5,944,406,965

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	46,249,644		
一年内返済予定長期借入金	1,035,200,000		
未払金	3,380,787		
未払費用	11,361,082		
未払法人税等	20,000		
預り金	438,807		
前受収益	859,461		
流動負債合計		1,097,509,781	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	4,432,123		
長期借入金	3,132,500,000		
固定負債合計		3,136,932,123	
負債合計			4,234,441,904
純資産の部			
I 資本剰余金			
基金	1,000,000,000		
資本剰余金	4,035,370		
資本剰余金合計		1,004,035,370	
II 利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期末処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
純資産合計			1,709,965,061
負債純資産合計			5,944,406,965

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	8,851,059		
旅費交通費	2,905,736		
消耗品費	674,911		
通信費	2,006,883		
運搬費	52,051		
図書印刷費	810,921		
賃借料	1,152,504		
租税公課	45,350		
その他業務経費	3,072,848	19,572,263	
一般管理費			
役員報酬	18,004,409		
給与、賞与及び諸手当	45,214,733		
その他人件費	11,328,156		
法定福利費	10,508,716		
旅費交通費	843,820		
水道光熱費	340,164		
消耗品費	72,330		
通信費	15,986		
図書印刷費	23,031		
賃借料	8,007,431		
租税公課	20,900		
その他管理経費	4,161,093		
減価償却費	2,984,528	101,525,297	
財務費用			
支払利息		52,385,746	
経常費用合計			173,483,306
経常収益			
補助金等収益		108,701,476	
貸付金利息		50,007,251	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		2,076,368	
財務収益			
受取利息		302,087	
貸倒引当金戻入益		12,336,126	
償却債権取立益		60,000	
経常収益合計			173,483,308
経常利益			2
臨時損失			
固定資産除却損		2	
臨時損失合計			2
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 84,987,598
貸付けによる支出	△ 1,309,026,000
委託手数料支出	△ 8,863,560
その他の業務支出	△ 23,412,235
貸付金回収による収入	1,122,157,779
貸付金利息収入	50,542,533
補助金等収入	155,665,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,599,218
その他収入	60,000
小計	△ 145,463,299
利息の受取額	302,087
利息の支払額	△ 52,824,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,985,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 109,080
無形固定資産の取得による支出	△ 604,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	740,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 740,000,000
長期借入れによる収入	1,151,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,049,500,000
リース債務の返済による支出	△ 994,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,605,115
IV 資金減少額	△ 98,094,132
V 資金期首残高	347,454,841
VI 資金期末残高	249,360,709

利益の処分に関する書類

平成27年9月7日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分額		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	19,572,263		
一般管理費	101,525,297		
財務費用	52,385,746		
臨時損失	2	173,483,308	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息	△ 50,007,251		
財務収益	△ 302,087		
貸倒引当金戻入益	△ 12,336,126		
償却債権取立益	△ 60,000	△ 62,705,464	
業務費用合計			110,777,844
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			273,097
IV 引当外退職給付増加見積額			9,286,946
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			4,016,141
VI 行政サービス実施コスト			124,354,028

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間

(4～5年)に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.400%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額	
82,736,723 円	
2 引当外賞与見積額	
4,759,409 円	
3 担保提供資産	
担保に供している資産	
定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円
上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	1,035,200,000 円
長期借入金	3,132,500,000 円
計	4,167,700,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,249,360,709 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	249,360,709 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,249,360,709	1,249,360,709	—
(2) 貸付金	4,675,318,184		
貸倒引当金	△ 19,472,156		
	4,655,846,028	4,753,224,355	97,378,327
(3) 破産更生債権等	58,822,490		
貸倒引当金	△ 36,431,273		
	22,391,217	22,391,217	—
(4) 長期借入金	(4,167,700,000)	(4,173,973,314)	(6,273,314)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、764,191円については国からの出向役員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 資本金及び資本剰余金の明細
- 6 積立金の明細
- 7 補助金等の明細
- 8 役員及び職員の給与の明細
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,913,520	0	0	1,913,520	952,086	146,475	961,434	
	工具器具備品	12,076,936	109,080	154,457	12,031,559	9,454,222	1,683,369	2,577,337	
	計	13,990,456	109,080	154,457	13,945,079	10,406,308	1,829,844	3,538,771	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	11,702,198	604,800	0	12,306,998	11,392,692	1,154,684	914,306	
	計	11,702,198	604,800	0	12,306,998	11,392,692	1,154,684	914,306	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	11,702,198	604,800	0	12,306,998	11,392,692	1,154,684	914,306	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	11,793,198	604,800	0	12,397,998	11,392,692	1,154,684	1,005,306	
投資その他の資産	破産更生債権等	76,952,321	141,318	18,271,149	58,822,490			58,822,490	
	貸倒引当金	△ 49,247,577	0	△ 12,816,304	△ 36,431,273			△ 36,431,273	
	敷金・保証金	3,917,920	0	0	3,917,920			3,917,920	
	計	31,622,664	141,318	5,454,845	26,309,137			26,309,137	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	993,404,743	978,350,000	719,373,954	0	1,252,380,789	
	農林資金	5,843,473	0	2,243,735	0	3,599,738	
	商工資金	258,217,504	46,800,000	35,099,086	0	269,918,418	
	計	1,257,465,720	1,025,150,000	756,716,775	0	1,525,898,945	
生活資金	更生資金	39,198,943	9,720,000	13,213,800	0	35,705,143	
	生活資金	14,370,417	4,550,000	6,175,193	308,900	12,436,324	
	修学資金	625,421,375	94,896,000	56,067,263	0	664,250,112	
	住宅資金（旧改良）	236,644,882	72,710,000	40,193,868	0	269,161,014	
	住宅資金（旧新築）	2,360,230,527	102,000,000	246,110,432	0	2,216,120,095	
計	3,275,866,144	283,876,000	361,760,556	308,900	3,197,672,688		
法人資金		17,860,439	0	3,731,398	3,560,000	10,569,041	
合計		4,551,192,303	1,309,026,000	1,122,208,729	3,868,900	4,734,140,674	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,407,200,000	403,800,000	364,600,000	1,446,400,000 (366,600,000)	1.10	H27.06.25 H33.12.25	
道信漁連	981,900,000	272,400,000	256,700,000	997,600,000 (241,200,000)	1.11	H27.05.25 H33.11.25	
大地みらい信金	691,200,000	204,000,000	145,600,000	749,600,000 (174,900,000)	1.19	H28.05.25 H33.11.25	
信金中金	681,300,000	139,400,000	198,800,000	621,900,000 (171,600,000)	1.16	H27.06.25 H33.12.25	
三菱東京UFJ	304,500,000	81,500,000	83,800,000	302,200,000 (73,700,000)	1.04	H27.06.25 H33.12.25	
北海道銀行	0	50,000,000	0	50,000,000 (7,200,000)	1.15	H33.11.25	
計	4,066,100,000	1,151,100,000	1,049,500,000	4,167,700,000 (1,035,200,000)	1.12		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,445,223,493	201,611,502	4,646,834,995	5,823,242	△ 1,501,686	4,321,556	
貸倒懸念債権	29,016,489	△ 533,300	28,483,189	17,037,636	△ 1,887,036	15,150,600	
破産更生債権等	76,952,321	△ 18,129,831	58,822,490	49,247,577	△ 12,816,304	36,431,273	
計	4,551,192,303	182,948,371	4,734,140,674	72,108,455	△ 16,205,026	55,903,429	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
資本剰余金					
預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	1,004,035,370	0	0	1,004,035,370	

6 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

7 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	101,775,706	0	713,880	0	0	101,061,826	
長期借入金利子補給	7,639,650	0	0	0	0	7,639,650	
計	109,415,356	0	713,880	0	0	108,701,476	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,345)	(2)	(-)	(0)
	15,660	2	-	0
職 員	(11,328)	(6)	(-)	(0)
	45,215	6	-	0
合 計	(13,673)	(8)	(-)	(0)
	60,874	8	-	0

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 2 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	125,067	
普 通 預 金	248,022,007	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	1,213,635	
合 計	1,249,360,709	

平成26事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

平成27年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,214,535,000	1,214,535,000	0	
施設整備費補助金	53,599,000	52,484,411	1,114,589	
貸付事業費補助金	155,665,000	109,415,356	46,249,644	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	51,983,000	50,007,251	1,975,749	
参加費収入	654,000	676,000	△ 22,000	
事業外収入	333,000	340,391	△ 7,391	
政府受託収入	73,790,000	71,751,928	2,038,072	
償却債権取立益	0	60,000	△ 60,000	
計	1,550,559,000	1,499,270,337	51,288,663	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	1,053,310,000	994,597,176	58,712,824	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	108,249,000	73,470,971	34,778,029	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	42,061,000	39,151,066	2,909,934	経費の節約減。
人件費	219,550,000	210,483,558	9,066,442	人事交流等による給与額の減。
施設整備費	53,599,000	52,484,411	1,114,589	
受託業務費	73,790,000	71,741,430	2,048,570	
計	1,550,559,000	1,441,928,612	108,630,388	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職手当が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月 31 日

決算報告書(一般業務勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,214,535,000	1,214,535,000	0	
施設整備費補助金	53,599,000	52,484,411	1,114,589	
参加費収入	654,000	676,000	△ 22,000	
事業外収入	83,000	38,304	44,696	
政府受託収入	73,790,000	71,751,928	2,038,072	
計	1,342,661,000	1,339,485,643	3,175,357	
支出				
北方対策事業費	1,053,310,000	994,597,176	58,712,824	入札差額等による経費の節約減。
一般管理費	27,878,000	25,557,231	2,320,769	
人件費	134,084,000	125,427,544	8,656,456	人事交流等による給与額の減。
施設整備費	53,599,000	52,484,411	1,114,589	
受託業務費	73,790,000	71,741,430	2,048,570	
計	1,342,661,000	1,269,807,792	72,853,208	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当が含まれている。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	155,665,000	109,415,356	46,249,644	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	51,983,000	50,007,251	1,975,749	
事業外収入	250,000	302,087	△ 52,087	
償却債権取立益	0	60,000	△ 60,000	
計	207,898,000	159,784,694	48,113,306	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	108,249,000	73,470,971	34,778,029	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	14,183,000	13,593,835	589,165	経費の節約減。
人件費	85,466,000	85,056,014	409,986	
計	207,898,000	172,120,820	35,777,180	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれている。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 会計監査人「有限責任あずさ監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

平成27年6月22日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監事（非常勤）

野崎 耕一郎



監事（非常勤）

吉野 三郎



独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 22 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 荒川 研 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克 巳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上